

# 第83回 「銀行国有化」論争の裏にあるもの

シティグループを始めとするアメリカの銀行が、救済のため実質的に国有化される見通しだ。それでは社会主義でないかという反対論も根強く、イデオロギー論争にまで発展している。しかし我々が見極めるべきは、銀行国有化によって誰が得をし誰が損をするのかという利害関係者たちの対立なのである。

## 国有化か公的管理か？

いまアメリカでは銀行を国有化すべきかどうかを巡って大論争が起きている。

サブプライム危機から発した世界金融恐慌のなかで、シティグループやバンク・オブ・アメリカを始めとするアメリカの大銀行が経営危機に陥り、アメリカ連邦政府がその救済のために巨額の資金を投入しているのだが、その際、政府がこれらの銀行の普通株を取得し、これを国有化すべきかどうかということが問題になっているのである。

前連邦準備制度理事会（FRB）の議長であったグリーンズパンは、これらの大銀行を一時的に国有化することが必要だと発言している。これに対しバーナンキ議長は、国有化ではなく公的所有が必要なのだとしている。

具体的にはシティグループなどの大銀行は、一定期間後に普通株に転換する義務がある優先株を発行し、これを政府が取得している。しかし、それは最大で三六パーセントまでであり、過半数の所有にはならない。したがってこれは「公的所有」ではあるが、「国有化」ではないとバーナンキ議長は言うのである。

この銀行の国有化を巡る論争はアメリカの政界や経済界でも盛んに行われている。一方がその必要性を説くのに対して、他方は「銀行国有化は社会主義だ」として強く反対しており、いまやアメリカの世論を二分するまでに至っている。

「ニューヨーク・タイムズ」のD・レオンハートは銀行国有化にはロシア型とスウェーデン型があると見て、後者の方法をとるべきだと主張している。一方「ビジネスウィーク」のP・コイは、銀行国有化の負担を誰が負うのかということの問題にしている。

しかしいずれも銀行の国有化は避けられないとみており、それ以外にこの金融危機を脱却する方法はないという見方がマスコミでは圧倒的に多い。

## ロシア型かスウェーデン型か？

具体的にいま問題になっているのはシティグループである。連邦政府がこれまで投入した公的資金四五〇億ドルで手に入れた優先株を普通株に転換することで、同社と政府双方が合意したと伝えられている。

それによって政府はシティグループの普通株のうち最大で三六パーセントを取得して、筆頭株主になることになった。これで政府の公的管理下に入るわけだが、これは国有化ではないというわけだ。

しかし問題は、これで果たしてシティグループは立ち直れるのかどうかということである。これまでアメリカ政府は保険会社のAIGグループを事実上、国有化するという措置をとっているが、シティグループやバンク・オブ・アメリカもそうなる可能性はある。

これまで発表されている銀行救済策は、政府と民間が資金を出し合って銀行の不良債権を買い取ることと、政府が銀行の優先株を取得することによって直接に資金を投入するという二つの方法だが、これによって金融危機を回避することはできなかった。

そこでグリーンズパン前FRB議長の先のような発言が出てきたのである。ただ、グリーンズパンは、「一時的な国有化（テンプル・ナショナルリゼーション）」と言っており、それはロシア型ではなくスウェーデン型ということである。

スウェーデンは一九九〇年代初め、金融危機に見舞われた政府はこれに対し銀行を一時的に国有化したが、やがて金融危機が収まると、再びこれを民間に渡して私有化した。

先にあげた「ニューヨーク・タイムズ」のレオンハートはこのことをあげて、アメリカもスウェーデン型の国有化を行うべきだとしている。これは「一時的な国有化」であり、したがってロシアや中国、あるいは東欧諸国がやって行った銀行国有化と同じではない、というわけだ。



おくむら・ひろし 1930年生まれ。新聞記者、経済研究所員を経て、龍谷大学教授、中央大学教授を歴任。日本は世界にも希な「法人資本主義」であるという視点から独自の企業論、証券市場論を展開。日本の大企業の株式の持ち合いと企業系列の矛盾を鋭く批判してきた。近著に『世界金融恐慌』（七つ森書館）。

### 誰が利益を得るのか？

アメリカではいま「銀行の国有化は社会主義かどうか」を巡って、このように激しい議論が戦わされているが、しかしここで見失ってはならないのは、銀行の国有化によって誰が利益を得るのかということである。

政治やマスコミの世界では、「銀行の国有化は社会主義かどうか」というイデオロギー論争をしているのだが、その裏ではこれによって利益を得る人と被害を受ける人の対立がある。まず、なによりはつきりしているのは、銀行国有化によって利益を得るのは、銀行の経営者や従業員、そして預金者などであり、それによって被害を受けるのは税金の負担者としての国民であるということだ。

そこで問題になるのは銀行の株主や、あるいは銀行が発行している債券の所有者である。銀行の国有化は具体的には政府が銀行の普通株を取得するという形をとるが、それによって発行株数が増えるので株主の持株比率は下がり、一株当たり利益も減るから株主は損をする。

しかし、政府の救済によって銀行の経営が立ち直れば、やがて株価は上がって株主は利益を得ることになる。そのどちらになるかはその時になってみなければわからないため、現在の時点での判断は分かれる。

そして銀行の債券所有者についていえば、もし銀行が倒産すれば債券所有者は大損するが、逆に銀行が立ち直れば得をする。一方、国民は銀行救済のために税金を使われるのだからそれだけ損をする。しかし、これも将来、銀行の経営が立ち直れば損にはならない。

このような銀行の利害関係者の判断が、この銀行国有化を巡る論争に大きくかかわっている。このことを「ビジネスウィーク」でP・コイが指摘しているのだが、アメリカではイデオロギー論争の裏で常にこのような利害をめぐる対立が戦わされていることを忘れてはならない。

### それは社会主義ではない

オバマ政権がこれに対し具体的にどのような対策を打ち出すのか、それを世界中がいま注目しているのだが、公的資金を投入することでシティグループやバンク・オブ・アメリカを始めとする銀行の救済に乗り出すであろうことははっきりしている。それがグリーンस्पーンの言う「一時的な銀行国有化」になるか、それともバーナンキの言う「公的所有」になるのか、表現は変わるけれども実質的な国有化になることは避けられないだろう。しかし、いずれにしてもこのような銀行の国有化は、アメリカの右翼が言うような「社会主義」ではないことだけははつきりしている。

政府による銀行の救済、そして公的資金の投入はバブル崩壊後の日本でも大きな問題になった。現実には何十兆円もの公的資金が銀行に投入され、そして日本長期信用銀行や日本債券信用銀行を始めとする大銀行が事実上、国有化されたことは記憶に新しいところである。

これについては本誌の前号でも指摘したところだが、これらの銀行に対する公的資金投入、そして事実上の国有化が社会主義とはまったく関係なかったことははつきりしている。

それは銀行の救済であって、社会主義ではない。アメリカでいま行われようとしている銀行の救済も、それが社会主義とは関係のないことははつきりしている。にもかかわらずアメリカの共和党や右翼のなかにこれは社会主義だという反対が強い。これは単なるイデオロギー論争ではなく、これによって利益を得ようとする人たちの意図がはたらいっているのではないか。

先の「ビジネスウィーク」のP・コイの論文はまさにそこを突いている。マスコミに伝えられているイデオロギー論争の影にかくされている利害関係者の意図を読み取ることがいかに大事か、ということこそこの「銀行国有化論争」は教えている。

■